



平成28年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 シミックホールディングス株式会社
コード番号 2309 URL <http://www.cmic-holdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 中村 和男
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員CFO (氏名) 望月 渉
四半期報告書提出予定日 平成28年5月12日 配当支払開始予定日

TEL 03-6779-8000
平成28年6月15日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第2四半期の連結業績(平成27年10月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第2四半期	30,767	16.1	2,052	278.2	1,900	397.1	829	628.7
27年9月期第2四半期	26,511	3.9	542	△68.9	382	△78.0	113	△84.7

(注) 包括利益 28年9月期第2四半期 937百万円 (285.2%) 27年9月期第2四半期 243百万円 (△71.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年9月期第2四半期	44.36	—
27年9月期第2四半期	6.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年9月期第2四半期	60,546	21,484	34.8	1,126.82
27年9月期	55,861	20,667	36.4	1,087.84

(参考) 自己資本 28年9月期第2四半期 21,072百万円 27年9月期 20,340百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年9月期	—	17.50	—	5.00	22.50
28年9月期	—	5.00	—	—	—
28年9月期(予想)	—	—	—	11.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	62,700	12.2	3,100	119.6	2,700	178.1	1,000	—	53.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (注)詳細は、添付資料7ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年9月期2Q	18,923,569 株	27年9月期	18,923,569 株
② 期末自己株式数	28年9月期2Q	222,576 株	27年9月期	225,341 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年9月期2Q	18,699,045 株	27年9月期2Q	17,991,529 株

(注)自己株式数については、株式給付信託(J-ESOP)が所有する当社株式(27年9月期 190,000株、28年9月期2Q 187,000株)を含めて記載しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はTDnet及び当社ウェブサイトで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	14
4. 補足情報	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 経営成績に関する説明

[当連結会計年度の概況]

当社グループは、製薬企業の付加価値向上に貢献する当社グループ独自の事業モデルであるPVC (Pharmaceutical Value Creator) を展開し、CRO（医薬品開発支援）事業、CMO（医薬品製造支援）事業、CSO（医薬品営業支援）事業、ヘルスケア事業、IPD（知的財産開発）事業において、製薬企業の開発、製造、営業・マーケティングのバリューチェーンを広範に支援しております。

医薬品業界におきましては、平成27年9月に策定された「医薬品産業強化総合戦略」において、革新的新薬の創出に向けたイノベーションの推進等の施策が示される一方で、社会保障費抑制策の推進に伴うジェネリック医薬品の使用の加速化やグローバルな視点での医薬品産業の将来像について論点が示されるなど、大きな変革期を迎えております。平成28年4月には、長期収載品のジェネリック医薬品への置き換えを促進する薬価制度が導入されたことにより、先発医薬品を扱う製薬企業においては、長期収載品の薬価引下げ等による収益構造の変化の下での経営効率化と新薬創出にむけた研究開発力の一層の強化が求められております。また、ジェネリック医薬品を扱う製薬企業においては、急速な需要の増加に対し、安定供給に向けた生産体制の強化が課題となっております。

当社グループが属する業界におきましては、このような医薬品業界の変化に伴うアウトソーシングニーズの高まりを受け、企業統合や異業種からの新規参入等の業界再編も進む中、市場規模は中期的に拡大傾向にあります。また、産官学連携を通じた迅速な新薬創出を促進する政策を受け、顧客層はこれまでよりも拡大していくと見込まれており、当社グループは支援業務の多様化や顧客との連携強化を図っております。

[売上高及び営業利益]

当第2四半期連結累計期間においては、前年度（平成27年9月期）より開始したProject Phoenix（赤字事業の解消及びコスト構造改革の推進を通じて業績V字回復及び持続的成長の実現を図るプロジェクト）において、CMO、SMO（治験施設支援機関）、IPDの3事業の業績改善に向けてグループ一丸となった取組みを継続しております。加えて、更なる成長の実現を目指し、各事業の経営基盤強化及び事業間シナジーの追求を図るとともに、当社グループ独自の事業モデルであるPVCの進化に向け、サービスの一層の拡充に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間は、SMO業務が大幅に業績を回復するなど、前年同期に営業損失を計上した3事業全てが黒字転換し、さらに他の事業においても堅調に伸長したことにより、売上高は30,767百万円（前年同期比16.1%増）、営業利益は2,052百万円（同278.2%増）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

<CRO事業>

（単位：百万円）

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額（増減率）
売上高	12,971	14,599	+1,627（+12.5%）
営業利益又は営業損失（△）	2,471	2,423	△47（△1.9%）

当事業においては、主に製薬企業の医薬品開発支援に係る業務を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、臨床業務における堅調な引合いに応じた人材の確保と育成に努めるとともに、多様化する顧客ニーズに対応するため、専門性と効率性を一層強化し、グローバル開発案件や治験国内管理業務等の支援業務を拡大しております。また、近年ニーズが高まっているオンコロジー領域のサービス拡充のため、平成28年1月に、同領域における高度なノウハウを有する株式会社シフトゼロと合弁会社シミック・シフトゼロ株式会社を設立し、同領域に特化した開発から市販後までシームレスに支援できる体制を整えました。

また、非臨床業務の機能強化及び効率化を図るため、株式会社応用医学研究所と株式会社JCLバイオアッセイが平成27年10月に合併し、シミックファーマサイエンス株式会社（以下、CPhS）として新たに営業を開始しました。新薬及びジェネリック医薬品開発に伴う分析化学サービス事業の機会拡大と米国における体制整備を通じて、事業拡充を図っております。

売上高につきましては、モニタリング業務及び市販後調査業務において新規受注及び既存案件が堅調に進捗したこと及び、株式会社JCLバイオアッセイ（現CPhS）の売上高が加わったこと等により前年同期を大幅に上回りました。一方、営業利益につきましては、非臨床業務における受注遅れやのれん償却費の増加等の影響により前年同期比で微減となりましたが、臨床業務等が好調に推移し、計画を上回って推移しております。

なお、平成28年4月に、非臨床業務再編のため、CPhSと株式会社シミックバイオリサーチセンターが合併いたしました。創薬段階での有効性、安全性評価から、開発コンサルティングや承認申請用の様々な試験、商用ステージでの医薬品の出荷検査まで、非臨床分野におけるトータルソリューションを提供できる体制構築を促進しております。

<CMO事業>

（単位：百万円）

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額（増減率%）
売上高	6,708	6,787	+79 (+1.2%)
営業利益又は営業損失（△）	△287	143	+431（－）

当事業においては、主に製薬企業の医薬品製造支援に係る業務を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、シミックCMO株式会社において前年度より取組みを開始した構造改革を通じ、価格競争力のあるコスト構造への転換を図ることにより業績の早期回復に取り組んでおります。また、新規受託の獲得に向けた営業活動の強化を推進しており、案件の引合いは増加傾向にあります。また、今後の市場規模拡大が見込まれる抗がん剤領域等の新薬の注射剤製造委託ニーズに応えるため、シミックCMO足利株式会社（現シミックCMO株式会社足利工場）において高薬理活性製剤や生物由来製剤に対応可能な新注射剤棟を建設することを決定し、平成30年末の稼働開始を目標にプロジェクトを進めております。

売上高につきましては、シミックCMO株式会社における新規案件の受託生産が堅調に進捗したこと等により前年同期を上回りました。また、コスト構造改革のための取組みを継続的に実施したこと等により前年同期に比べ大幅に採算が改善し、営業黒字を計上いたしました。

なお、平成28年4月に、国内CMO事業再編のため、シミックCMO株式会社とシミックCMO足利株式会社が合併いたしました。各工場が保有する製剤技術力、品質保証力及びコスト対応力を結集し、幅広いクライアントへ高品質なサービスを提供する体制を強化しております。

<CSO事業>

（単位：百万円）

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額（増減率%）
売上高	3,973	4,851	+877（+22.1%）
営業利益又は営業損失（△）	176	571	+395（+224.6%）

当事業においては、主に製薬企業の営業・マーケティング支援及び医療、製薬業界向けBPO（Business Process Outsourcing）・人材サービスに係る業務を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、シミック・アッシュフィールド株式会社において、MR（医薬情報担当者）派遣業務の受注力強化及びサービスモデル拡充に取り組んでおります。製薬企業において営業予算削減とリソース配分の見直しが進められる中、既存大型案件の着実な遂行と新規案件の獲得を図っております。

売上高及び営業利益につきましては、MR派遣業務及びBPOサービス業務において既存案件が順調に進捗したこと等により、前年同期を上回りました。

<ヘルスケア事業>

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額 (増減率%)
売上高	2,772	3,450	+678 (+24.5%)
営業利益又は営業損失 (△)	△601	28	+629 (-)

当事業においては、SMO業務、ヘルスケア情報サービスなど、主に医療機関や患者、一般消費者の医療や健康維持・増進のための支援業務を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、SMO業務を行うサイトサポート・インスティテュート株式会社（以下、SSI）が、業績の早期回復を図るため、前年度より取り組んでいるコスト削減やプロジェクト管理の徹底等の経営効率化の施策を継続して推進しております。また、営業活動の一層の強化、医療機関ネットワークの拡大への取り組みを通じた新規案件の獲得に邁進し、受注は回復傾向にあります。

売上高につきましては、SSIの新規受注及び既存案件が堅調に進捗したこと等により、前年同期を大幅に上回りました。また、既存案件が堅調に進捗したこと、経営効率化のための施策を継続的に実施したこと等により前年同期に比べ大幅に採算が改善し、営業黒字を計上いたしました。

<IPD事業>

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額 (増減率%)
売上高	445	1,441	+995 (+223.1%)
営業利益又は営業損失 (△)	△103	13	+116 (-)

当事業においては、主に診断薬や希少疾病用医薬品（オーファンドラッグ）等の開発及び販売に係る業務を行っております。

診断薬事業においては、当社グループが腎疾患の診断を目的として開発した体外診断用医薬品「ヒトL型脂肪酸結合蛋白キット」の販売拡大に努めるとともに簡易検査（Dip-test）キットの開発を行っております。

希少疾病用医薬品等事業においては、株式会社オーファンパシフィックが、自社開発品である希少疾病用医薬品2製品の疾病認知度向上の施策を継続しております。また、アステラス製薬株式会社から製造販売承認の承継を受けた希少疾病用医薬品等3製品の販売及び東レ・メディカル株式会社との共同販促を行うなど、売上規模の拡大を図るとともに、販売経費の削減に取り組んでおります。

売上高につきましては、診断薬及び希少疾病用医薬品等の販売量が大幅に増加したこと等により前年同期を大幅に上回り、営業黒字を計上いたしました。

[経常利益]

当第2四半期連結累計期間の経常利益は1,900百万円（前年同期比397.1%増）となりました。

主な増加要因は、営業利益2,052百万円を計上したことによるものであります。営業外収益として受取補償金及び受取利息等79百万円、営業外費用として為替差損及び支払利息等230百万円を計上しております。

[親会社株主に帰属する四半期純利益]

当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は829百万円（前年同期比628.7%増）となりました。

特別損失として固定資産除却損等33百万円、法人税等合計として912百万円及び非支配株主に帰属する四半期純利益として124百万円をそれぞれ計上しております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末比で4,684百万円増加し、60,546百万円となりました。これは、主に有形固定資産及び長期前払費用の増加等であります。

負債合計は、前連結会計年度末比で3,868百万円増加し、39,062百万円となりました。これは、主に長期借入金の増加等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末比で816百万円増加し、21,484百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年9月期の連結業績予想につきましては、平成27年9月期決算短信（平成27年11月5日付）にて公表いたしました予想を、現時点で入手可能な数値にあわせて修正しております。

グループ連結業績は、Project Phoenixにおける赤字事業の解消及びコスト構造改革が着実に実現しつつあり、業績V字回復を達成できる見込みです。

売上高につきましては、主にCSO事業において上半期に見込んでいたMR派遣の新規受注が遅れたこと等から、通期の売上高は当初計画を下回るものと想定しております。

一方、営業利益につきましては、MR派遣及び分析化学サービスにおいて受注遅れによる影響はあるものの、上半期において進展いたしました、各事業における生産性向上の施策及び全社の販売管理費のコスト低減等の効果が寄与することから、当初予想を上回るものと想定しております。

これに伴い、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益につきましても、当初予想を上回る見込みとなりました。

セグメント毎の見通しは次のとおりです。

CRO事業につきましては、モニタリング業務等においては、既存案件が堅調に進捗し計画を上回って推移しておりますが、非臨床業務の分析化学サービスにおいて、受注遅れ及び米国における体制整備の進捗が遅れていることにより、売上高が計画を下回り、営業利益につきましても、計画を下回るものと想定しております。

CMO事業につきましては、既存品の受託生産量の減少により、売上高は計画を下回るものと想定しております。一方、営業利益につきましては、売上高減少の影響を受けるものの、コスト構造改革の取組みを継続して実施していることにより、当初計画どおり推移するものと想定しております。

CSO事業につきましては、BPO・人材サービスにおいては、新規案件及び既存案件が好調に推移しておりますが、MR派遣業務において、製薬企業がリソースを含めて営業活動費用の低減を進めていることから、アウトソーシングが一時的な調整局面にあり、受注の進捗が想定より遅れていることにより、売上高は計画を下回るものと想定しております。一方、営業利益につきましては、採用にかかる経費の発生が抑制される見込みにより、概ね当初計画どおりとなるものと想定しております。

ヘルスケア事業につきましては、SMO業務における営業活動の強化、医療機関ネットワークの拡大への取組みにより、新規案件の獲得が堅調に進捗しており、売上高は計画を上回るものと想定しております。営業利益につきましても、経営効率化のための施策を継続的に実施していることにより、計画を上回るものと想定しております。

IPD事業につきましては、希少疾病用医薬品等の販売量が順調に推移しており、売上高が計画を上回るものと想定しております。また、売上高の増加及び販売費用等の削減効果により、営業損失は計画から縮小するものと想定しております。引き続き、営業損失の縮小に努めてまいります。

(通期)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	63,200	2,300	1,960	400	21.39
今回修正予想 (B)	62,700	3,100	2,700	1,000	53.48
増減額 (B-A)	△500	800	740	600	—
増減率 (%)	△0.8	34.8	37.8	150.0	—
(ご参考) 前期通期実績 (平成27年9月期)	55,904	1,411	970	△542	△29.57

なお、上記の連結業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(セグメント毎の見通し)

セグメント毎の売上高の見通しには、セグメント間の内部取引を含めて記載しております。

平成28年9月期の売上高予想	金額 (百万円)	前連結会計年度比 増減率 (%)
CRO事業	29,800	8.5
CMO事業	14,600	5.7
CSO事業	9,800	10.4
ヘルスケア事業	6,700	18.8
IPD事業	2,600	241.1
計	63,500	12.3
内部取引消去	△800	—
連結	62,700	12.2

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の33.06%から平成28年10月1日に開始する連結会計年度及び平成29年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.86%に、平成30年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.62%になります。

この税率変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,804	7,052
受取手形及び売掛金	10,787	11,943
商品及び製品	264	529
仕掛品	3,592	3,543
原材料及び貯蔵品	1,583	1,713
その他	4,263	3,282
貸倒引当金	△11	△14
流動資産合計	26,283	28,050
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,978	9,015
土地	6,343	6,322
その他(純額)	6,588	7,611
有形固定資産合計	21,910	22,949
無形固定資産		
のれん	1,680	1,318
その他	1,596	1,455
無形固定資産合計	3,276	2,774
投資その他の資産		
投資有価証券	849	917
敷金及び保証金	1,682	1,622
その他	1,890	4,260
貸倒引当金	△29	△28
投資その他の資産合計	4,391	6,771
固定資産合計	29,578	32,496
資産合計	55,861	60,546

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,226	988
1年内償還予定の社債	100	100
短期借入金	3,050	3,150
1年内返済予定の長期借入金	2,869	3,311
コマーシャル・ペーパー	3,000	3,000
未払法人税等	412	637
賞与引当金	1,840	1,774
役員賞与引当金	3	—
受注損失引当金	394	357
その他	6,832	7,079
流動負債合計	19,729	20,399
固定負債		
社債	50	—
長期借入金	9,000	10,123
退職給付に係る負債	5,255	5,592
その他	1,158	2,947
固定負債合計	15,464	18,663
負債合計	35,194	39,062
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,087	3,087
資本剰余金	7,715	7,715
利益剰余金	9,906	10,641
自己株式	△271	△268
株主資本合計	20,438	21,176
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67	93
為替換算調整勘定	98	1
退職給付に係る調整累計額	△263	△198
その他の包括利益累計額合計	△97	△103
非支配株主持分	326	411
純資産合計	20,667	21,484
負債純資産合計	55,861	60,546

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
売上高	26,511	30,767
売上原価	21,490	23,895
売上総利益	5,020	6,872
販売費及び一般管理費	4,477	4,820
営業利益	542	2,052
営業外収益		
受取利息	5	13
受取賃貸料	8	8
為替差益	14	—
資材売却収入	12	—
受取補償金	—	21
その他	47	35
営業外収益合計	89	79
営業外費用		
支払利息	66	74
為替差損	—	76
持分法による投資損失	139	48
その他	42	32
営業外費用合計	249	230
経常利益	382	1,900
特別利益		
関係会社株式売却益	627	—
受取保険金	67	—
段階取得に係る差益	27	—
特別利益合計	723	—
特別損失		
固定資産売却損	2	1
固定資産除却損	29	20
減損損失	—	11
損害賠償金	150	—
人事制度移行損失	157	—
特別損失合計	338	33
税金等調整前四半期純利益	767	1,867
法人税、住民税及び事業税	438	972
法人税等調整額	240	△59
法人税等合計	679	912
四半期純利益	88	954
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△25	124
親会社株主に帰属する四半期純利益	113	829

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
四半期純利益	88	954
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	204	25
為替換算調整勘定	96	△105
退職給付に係る調整額	△145	62
その他の包括利益合計	155	△17
四半期包括利益	243	937
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	262	823
非支配株主に係る四半期包括利益	△19	113

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	767	1,867
減価償却費	1,073	1,266
のれん償却額	222	328
受取利息及び受取配当金	△5	△13
支払利息	66	74
段階取得に係る差損益 (△は益)	△27	—
人事制度移行損失	157	—
損害賠償金	150	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△627	—
売上債権の増減額 (△は増加)	249	△1,192
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△273	△359
仕入債務の増減額 (△は減少)	△324	△232
前受金の増減額 (△は減少)	△214	278
預り金の増減額 (△は減少)	△315	5
その他	△605	323
小計	292	2,344
利息及び配当金の受取額	18	16
利息の支払額	△71	△78
損害賠償金の支払額	△170	—
法人税等の支払額	△1,161	△293
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,092	1,988
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△178	△109
定期預金の払戻による収入	182	121
有形固定資産の取得による支出	△1,003	△1,875
無形固定資産の取得による支出	△323	△92
敷金及び保証金の差入による支出	△864	△17
敷金及び保証金の回収による収入	30	71
関係会社株式の売却による収入	834	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	102	—
関係会社株式の取得による支出	△60	—
投資有価証券の取得による支出	△616	△0
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△63	188
長期貸付けによる支出	—	△359
その他	△7	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,968	△2,072
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	850	100
長期借入れによる収入	1,400	3,000
長期借入金の返済による支出	△2,345	△1,435
リース債務の返済による支出	△75	△117
社債の償還による支出	—	△50
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	3,000	—
自己株式の取得による支出	△456	△0
配当金の支払額	△318	△95
非支配株主からの払込みによる収入	—	4
その他	0	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,053	1,397
現金及び現金同等物に係る換算差額	37	△41
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△970	1,273
現金及び現金同等物の期首残高	5,751	5,638
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	533	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,315	6,911

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	CRO事業	CMO事業	CSO事業	ヘルスケア 事業	IPD事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	12,910	6,691	3,728	2,755	424	26,511	—	26,511
セグメント間の内部 売上高又は振替高	61	16	244	16	21	360	△360	—
計	12,971	6,708	3,973	2,772	445	26,871	△360	26,511
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	2,471	△287	176	△601	△103	1,654	△1,112	542

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△1,112百万円は、各報告セグメントへ配分していない全社費用であります。全社費用の主なものは、当社(持株会社)に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「CRO事業」セグメントにおいて、株式会社JCLバイオアッセイが新たに連結子会社となっております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結会計期間において1,377百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	CRO事業	CMO事業	CSO事業	ヘルスケア 事業	IPD事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	14,539	6,769	4,642	3,419	1,396	30,767	—	30,767
セグメント間の内部 売上高又は振替高	60	18	208	30	44	361	△361	—
計	14,599	6,787	4,851	3,450	1,441	31,129	△361	30,767
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	2,423	143	571	28	13	3,180	△1,128	2,052

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△1,128百万円は、各報告セグメントへ配分していない全社費用であります。全社費用の主なものは、当社(持株会社)に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

4. 補足情報

受注の状況

受注実績

(単位：百万円)

報告セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月 1日 至 平成27年 3月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月 1日 至 平成28年 3月31日)		前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
CRO事業	17,377	42,688	13,418	41,310	31,587	42,430
CMO事業	6,678	3,648	7,645	4,116	13,350	3,240
CSO事業	5,692	7,461	3,414	6,018	10,174	7,247
ヘルスケア事業	3,273	8,802	3,705	9,194	6,229	8,908
IPD事業	368	88	1,285	215	905	327
合計	33,390	62,689	29,470	60,856	62,247	62,153

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. CMO事業の受注残高は確定注文を受けているもののみ計上しております。顧客からは、年間ベースの発注計画等の提示を受けていますが、確定注文とは異なりますので受注残高には含めておりません。

4. 前第2四半期連結累計期間のCRO事業の受注高には、前第2四半期連結会計期間に連結子会社となった株式会社JCLバイオアッセイ(現 シミックファーマサイエンス株式会社)、CMIC, Inc. の2社の前第2四半期連結会計期間末における受注残高1,959百万円が含まれております。